

令和5年度第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和5年12月21日（木）

近畿中国森林管理局 4階 大会議室A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太は、伐採シーズンを迎え、出材が回復してきた地域もあるが、ヒノキは品薄感から3m材を中心に強含みで推移している。

また、国産針葉樹合板については、荷動きが改善したように見えたが、プレカット工場などの当用買いの姿勢が再燃しており、軟調な相場が続いている。

輸入木材は、受注制限のある米マツ製品の代替材として国産材ヒノキや欧州材を取り入れるプレカット工場も出てくるなど、構造材及び羽柄材の荷動きに多少改善が見られるものの、依然として低調な状態が続いている。

以上のことから、国産丸太の価格に回復傾向が見え始めていることもあり、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあると判断しない。ただし、地域での樹種や用途等の需要動向、民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工戸数等について注視していく必要がある。

なお、国有林においては、地域における需給動向等の情報収集・分析を行いながら、素材生産事業の計画的な実施による木材の安定供給に取り組むとともに、立木販売においても引き続き購入意欲向上に向けた搬出条件の整備を行いつつ、気候変動等による各事業地の安全性に十分配慮して計画的に販売を進める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・ 和歌山県内では、秋口に一時的な回復も見られたが、住宅需要の低迷により稼働率が低調に推移しており、プレカット工場で80～90%、製材工場で70～80%となっている。住宅設備や電気代、輸送コスト等の高騰もあり、1月以降の受注も厳しい見通しである。

また、米マツ製品の受注制限を受け、国産材ヒノキや欧州材を代替材として取り入れるプレカット工場が見られることから、制限は掛かっているものの、不足感は見られない。ウッドショックを経験したことで、工務店やビルダーは米マツでも集成材でも使えるよう、設計の仕様を柔軟に対応できるようにしており、俊敏に代替材を取り入れることができています。

- ・ 和歌山県内の木質バイオマス発電所では、燃料用材の集荷に苦慮しているが、発電所から燃料用材の集荷の委託を受けた業者が林業機械を導入し、新たに林業へ参入する動きも出てきている。
- ・ 和歌山県内の原木市場では、初市に向けたストック等もあるが、全般的にヒノキの出材量が少ない状況にある。

11月のスギ中丸太の平均価格は11,639円で前月比105%、ヒノキ中丸太の平均価格は15,247円で前月比110%と若干上昇傾向にある。

- ・ 岡山県内の原木市場では、7月以降右肩上がりの傾向にあり、特に11月に入って大きく出材量が伸びており、過去最高の出材量となった市場もある。

ヒノキ3m柱口直材の平均価格は夏場に一時期2万円台を切ったが、10月以降に上昇し、2万円台後半で推移している。特に3m柱口の出材量が少なく、相場を上昇させている要因となっている。一方、スギ並材の平均価格は1万円程度と低水準で推移していることから、A B材がチップ用材として流通する状態が続いている。

- ・ 岡山県内の木質バイオマス発電所では、既に稼働している5箇所の発電所に加え、稼働予定が4箇所あることから、近隣県も含め、未利用材の需要は今後さらに高まると予想される。

また、製紙用チップの高騰などにより、D材価格が上昇していることから、発電所向けのチップ工場は燃料用材の集荷に苦労しており、発電所が燃料供給の協定量確保に支障をきたすケースも見られる。

- ・ 京都府内及び石川県内の合板工場では、製品の減産体制を継続しており、合板用材の供給に問題はないが、減産体制を解除すると合板用材は供給不足に陥ることが予想されるため、中長期的な観点から供給能力向上に向けた各種施策の推進が必要と考える。

- ・ 奈良県内の原木市場では、今秋は天候が安定し、伐採期・記念市シーズンを迎え、10～11月は原木市場への入荷も増えたが、例年より出材量はスギ・ヒノキともに少ない。

並材の需要動向は10月に入り引き合いも増え、スギ・ヒノキともに値上がり傾向にある。特にヒノキは11月に入り大幅に値上がりしており、引き合いも強い。スギは横ばい傾向にあ

る。

低質材の需要は引続き旺盛であるが、全体の伐採量が伸びないため、C D材不足から需給バランスは崩れている。

- ・ 大阪府内の製品市場では、11月の売上額は前年と比較して約5%減、販売量が約3%増、入荷量が約27%増となった。木材価格は米マツの品不足により全体的に保合から強含みとなっている。

○今後の見通し

- ・ 大阪府内の製品市場では、現在、米マツが品薄のため割材の代替材種は一部品薄状態になっている。横架材もヒノキ材やRウッドの集成材が代替として使用されている。しかし、2月頃にRウッドの集成材の輸入量が増加するとの情報もあり、横架材に関しては、価格が弱含みになることも考えられる。全体的な荷動きは、一時的な増加があっても、中期的には低調な荷動きが続くと思われる。
- ・ 米マツ原木については、米国の住宅ローン金利のピークアウトが見られていることから、米国内の需要が増えてくることが予測されており、引き合いが強くなると考えられる。また、米マツの主要産地の一つであるオレゴン州では、新しい環境規制により州有林の販売量を2023年比で30%減らす方針が出ているため、為替にもよるが、原木調達価格の高止まりが懸念される。

昨夏の欧州材の国内在庫過剰から、輸入を抑えた動きが1年程続いており、受注制限による米マツ製品の供給減少から輸入量を増やそうとしているが、第1四半期のオファーが少なくRウッド中断面、Wウッド柱は入荷が減少し4月以降、需給がタイトになってくると思われる。特に国産スギ集成管柱の競合となるWウッドの方が深刻で、中央ヨーロッパでは景気が悪いにもかかわらず、原木価格が値上がりしており、採算割れしてまで工場を稼働させる意向がないため、欧州材の供給量増加や、大幅な価格の下げも考えにくい状況。

○その他

- ・ 地域の課題として、森林経営計画が立てられない状況にある。民有林の皆伐を行う場合、未利用材証明を受けるには森林経営計画を組み入れる必要があるが、人工林では生長量分しか伐採することができなかつたり、間伐面積が増えないと皆伐面積の上限値を上げることができないなどの制限がある。そうした中、地域では伐期を迎えた林分の皆伐が進んでいる。皆伐後の再造林率が30%程度と低迷しているものの、10歳級以上の林分の間伐を進めていくことは生産コストの上昇、補助金の投入など、決して良いことばかりではない。皆伐・再造林を進め、資源の有効利用がなされるような制度へ移行していただきたい。
- ・ 各地でバイオマス発電向けの燃料用材が不足している中、中国に向けた燃料用材の輸出量

が増えているようだ。国内で販売するよりも買取価格が高いのかもしれないが、国産材が国内で消費されるような施策を考えてほしい。

令和5年度

第3回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会

出席者名簿

委員

氏名	所属等	備考
松下 幸司	京都大学 教授	
原 賢一郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	Web出席
掛屋 晶則	岡山県農林水産部 林政課長	Web出席
戸川 睦徳	株式会社戸川木材 代表取締役	Web出席
三栖 基史	株式会社山長商店 常務取締役	
内藤 和行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
難波 芳英	江与味製材株式会社 代表取締役会長	
西垣 泰幸	西垣林業株式会社 取締役会長	

森林管理局

氏名	役職等	備考
松本 寛喜	次長	
石上 公彦	森林整備部長	
西村 敏行	資源活用課長	
前田 浩二	企画官（供給戦略）	
柴田 章治	供給計画係長	
石田 英夫	行政専門員	

令和5年度 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属	備 考
学識経験者	まつした こうじ 松下 幸司	京都大学 教授	
都道府県	はら けんいちろう 原 賢一郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	W e b 出席
	かけや あきのり 掛屋 晶則	岡山県農林水産部 林政課長	W e b 出席
素材生産業	とがわ むつのり 戸川 睦徳	株式会社戸川木材 代表取締役	W e b 出席
	やぎ かずや 八木 数也	株式会社八木木材 取締役	ご 欠 席
木材業界	みす もとふみ 三栖 基史	株式会社山長商店 常務取締役	
	おぎわら なおき 荻原 直樹	中国木材株式会社山林事業部 副本部長	ご 欠 席
	ないとう かずゆき 内藤 和行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
	なんば よしひで 難波 芳英	江与味製材株式会社 代表取締役会長	
原木市場 製品市場	にしがき やすゆき 西垣 泰幸	西垣林業株式会社 取締役会長	